

投資環境

レポート

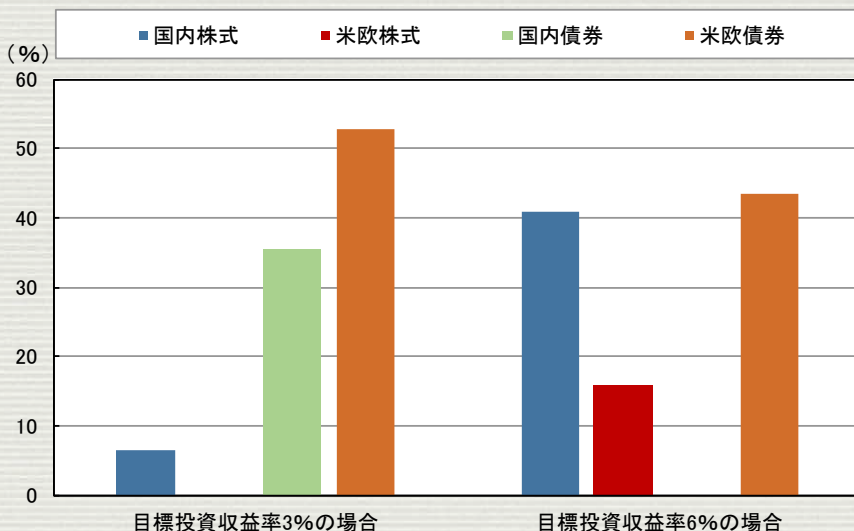
長期経済展望と最適資産配分



注目点

- 安定した経済成長を基本シナリオとした当社の長期経済展望では、株式市場は国内・米欧共に堅調、債券市場は国内は横ばい、米欧は堅調に推移していくと想定する。
- 各目標投資収益率で推計した最適資産配分によると、リスク分散が考慮される結果、国内株式が米欧株式と比較し保有比率が高い傾向に、国内債券は期待投資収益率は低いものの一定の保有比率を維持する結果となった。
- 他方、近年ではコロナショック後の生活様式の変化や地政学リスクの高まりなどにより、基本シナリオの実現性が低下傾向にある。今後はさまざまなサブシナリオやそれらに応じた資産配分に対する重要性も高まっていくだろう。

図1 長期の主要資産の最適資産配分



(注) 米欧株式、米欧債券は円ヘッジなしベース。4資産に加え、短期金利を上限5%として推計しているため、資産配分比率の合計は100%にはならない。いずれも当社の「長期経済展望」より作成。
(出所) 野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

長期経済展望と最適資産配分

● 長期経済展望とインフレリスク

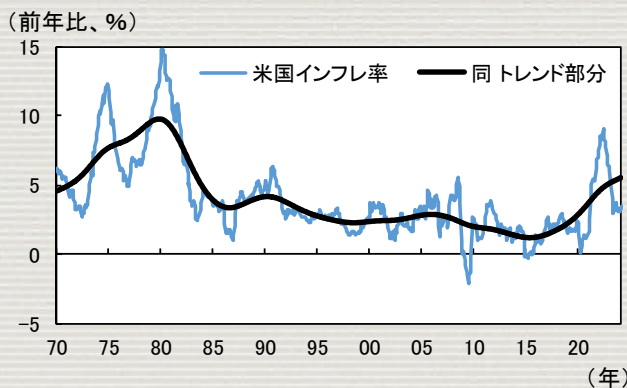
コロナショック以降の供給制約や生活スタイルの変化に伴う需給の歪みは、インフレ率の上昇に拍車を掛ける要因となってきた。一方で、インフレ環境への転換は2010年代から既に始まっていたという見方もできる(図2参照)。中でも2016年は英国のブレグジットの決定や米国のトランプ大統領(当時)の誕生など、世界のグローバル化の流れを変える出来事が続いた。人々の政治や経済に対する優先順位が、安価な財やサービスを消費するという姿勢から、自国の権利を守ることに変化していったといえるだろう。

今年4月に発表された国際通貨基金(IMF)の長期経済見通しでは、向こう5年の世界のインフレ率は徐々に低下していくことが示されている。当社の5年先までの長期経済展望でも、IMFの見通しと近い考えに立っている。しかし他方では、2010年代以降のインフレ環境の変化のように、加速する要因として主に次のようなリスクが考えられる。

1点目は地政学リスクである。2022年のロシアによるウクライナ侵攻は新たなインフレ要因となったが、さらに足元では中東地域の緊張が状況を悪化させた。特にエネルギー価格の高騰が他の財・サービスに与える影響は広範であり、資源産出国に係る地政学リスクの頻発はインフレ圧力につながりやすい。

2点目は人口動態の変化だ。企業の人手不足は日本など一部の地域に限った問題ではなくなり、先進諸国を中心に深刻なものとなってきている。人手不足は賃金上昇を通じてインフレを加速させる要因となるだけでなく、短期間で解消されにくい構造的な問題でもある。

図2 米国のインフレ率とトレンド



(注) 1970年1月から2024年3月まで。トレンド部分は定量的手法(HPTトレンド)による。
(出所) LSEGデータストリームより野村アセットマネジメント作成

長期経済展望に基づく最適資産配分は基本シナリオに沿ったものとしているが、こうした背景も考慮し、インフレリスクを伴う環境下での配分案も考察していく。

● 基本シナリオによる各資産の期待投資収益率

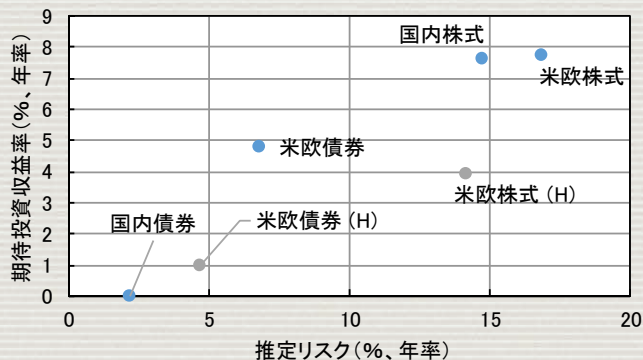
基本シナリオでは安定的な経済成長を前提としており、今後5年の期待投資収益率は国内債券を除き、国内外の株式、外国債券はいずれもプラスになると見込んでいる(図3参照)。

安定的な経済環境下の株式市場は、概ね名目経済成長率に沿った上昇をしていくと見られる。国内株式は、日本国内の成長率は米欧と比較して低い見通しだが、海外経済依存度が高いことから米欧株式に近い水準とし、配当の再投資を含め年平均+5~10%程度の上昇率になると予想している。

債券市場は株式とは異なり、日本と米欧の今後の金融政策スタンスの違いが反映される。日本は、インフレ率と比べはるかに低い現在の政策金利の水準が徐々に修正されていくと見る。国内債券にとっては価格下落要因となり、その結果、債券利回りと合わせた投資収益率は0%近辺となるだろう。一方、米欧の政策金利はインフレ率に近い推移をしており、今後はインフレ率の低下に伴い利下げに向かうと見ている。米欧債券にとっては価格上昇要因となり、現地通貨建ての投資収益率は年間平均で+3%台半ばになると想定している。

米欧株式、米欧債券の期待投資収益率はさらに、為替変動リスクを伴う「円ヘッジなし」の場合と、リスクを回避する代わりにヘッジコスト(米欧と日本の金利差)を負担する「円ヘッジあり」の場合とで異なる。近年の海外資産の円

図3 期待投資収益率と推定リスク



(注) 推定リスクは期待投資収益率の標準偏差で、価格変動の大きさを示す。(H)は米欧資産の円ヘッジありの場合の推計値。いずれも当社の「長期経済展望」のもの。
(出所) 野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

ヘッジ投資は、金利差の拡大により不利な状況が続いている。金利差は今後縮小に向かうと見ているが、ヘッジコストが解消するまでは進まないだろう。一方、円安の地合は続きやすいと予想しており、「円ヘッジなし」のほうが有利な環境が継続しやすいと見ている。

●最適資産配分の特徴

国内株式、国内債券、米欧株式、米欧債券の4資産をベースとし、段階ごとの目標投資収益率に応じて、価格変動リスクを最小とする最適資産配分の推計を行った(図4参照)。海外資産を円ヘッジなし(為替変動リスクありの場合)とした有効フロンティアは、目標投資収益率5%付近を境に傾きが変化する傾向が見てとれる。これは、0%から5%までは価格変動リスクを抑えながら投資収益率を上げていくことができるが、5%を超えるとそのリスクの上昇幅が大きくなることを示している。

5%を挟んだ3%のケースと6%のケースを比較すると、前者は国内債券、後者は米欧株式が含まれる点が異なっている(図1参照)。米欧株式は国内株式と比較し、期待投資収益率が同程度の一方で価格変動リスクは大きい。そのため、最適資産配分の観点では国内株式の保有比率のほうが高く、米欧株式は5%を超える水準になりようやく含まれていく。

国内債券は単体の期待投資収益率は低いものの、株式などのリスク資産との連動性(相関)は概して低く、一定の目標投資収益率に達するまでは組み入れられやすい。株式市場の上昇相場では機会損失となるが、下落相場ではマイナス幅の抑制に大きく寄与する。

米欧株式、米欧債券の「円ヘッジあり(為替変動リスク

なしの場合)」の有効フロンティアは、「円ヘッジなし」と比較し下方に分布している。図3に示されるように、国内株式以外の資産の期待投資収益率は低く、国内株式に偏った配分になりやすいためである。

●サブシナリオの重要性も高まる

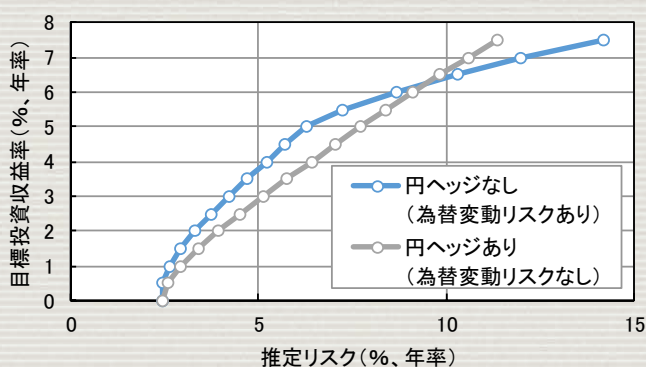
「基本シナリオ」では海外資産を円ヘッジする有効性は低いと見られるが、想定以上の円高局面となる場合には効果を発揮する。2023年終盤に米国でインフレ鎮静化の期待が急速に高まった際には、長期金利の低下と円高が進み、円建て指数が低下する一方で円ヘッジ指数は大きく持ち直した。

他方、冒頭のインフレが長期化するリスクシナリオのケースでは、実体経済の状態を場合分けして考えることが重要だろう。例えば、インフレ期でも経済が順調な「成長加速期」であれば、株式などリスク資産は強まりやすい傾向がある(図5参照)。一方、インフレ期が「成長減速期」と重なった場合は全く異なる状況となる。近年では2022年が当てはまるが、プラスの投資収益率となった資産は商品などごく一部に限られた。単にインフレか否かで金融市場の先行きを判定すると、適切な資産配分ができなくなるおそれがある。

特にコロナショック以降は、経済環境が大きく変化したことにより、「基本シナリオ」や、経済調査機関等の予測値が実現しないケースが増える傾向にある。言い換えると、さまざまなサブシナリオ、さらにはそれらのサブシナリオに応じた資産配分にも考慮が必要となってきているといえる。

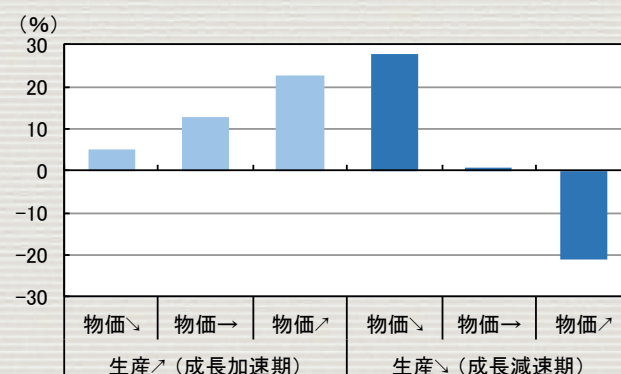
西川 裕(シニア・クオンツアナリスト)

図4 有効フロンティア



(注) 当社の「長期経済展望」等を基に作成したもの。
(出所) 野村アセットマネジメント作成

図5 生産・物価の局面別の世界株式の変化率



(注) 先進国(G7)のGDP成長率が前年に比べて高い期間を「成長加速期」、低い期間を「成長減速期」と定義。世界株式の変化率はMSCIワールドの株価収益率。1981年から2023年までの値より集計。

(出所) IMF、LSEGデータストリームより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2024年4月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝157.8円となり、3月末の151.4円に対して4.3%の円安となった。円は月を通じて下落基調で推移した。

上旬には、3月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数や米非農業部門雇用者数の前月比変化幅、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことなどを受け、円は対米ドルで下落した。米連邦準備制度理事会（FRB）高官から、市場予想よりも遅い時期の利下げを選好する発言があったことも、円の下落材料となった。中旬には、3月の米小売売上高が市場予想を上回ったほか、FRBのパウエル議長が利下げ開始時期の後ろ倒しを示唆したり、別のFRB高官が利上げの可能性を否定しなかったことで、円は対米ドルで下落を続けた。下旬には、1-3月期の米個人消費支出デフレ率が市場予想を上回ったことに加え、日本銀行の金融政策決定会合後、植田総裁から円安を牽制する発言が聞かれなかったこともあり、円は一段と下落し、一時、約34年ぶりに1米ドル＝160円をつける局面もあった。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策の動向が注目される。日銀の追加利上げを巡る思惑や、FRBの利下げ開始時期や利下げペースに関する期待の変化が生じれば、円相場に影響を及ぼし得る。

円



（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2024年4月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.07米ドルとなり、3月末の1.08米ドルに対して1.1%のユーロ安となった。ユーロは、上旬と中旬に下落した後、下旬にはレンジ内で推移した。なお、対円では、米ドル高（円安）の影響から、1ユーロ＝163.3円から168.2円へ3.0%のユーロ高となった。

上旬には、3月の米ISM製造業景況感指数や米CPIが市場予想を上回ったことなどを受け、ユーロは対米ドルで下落した。中旬には、欧州中央銀行（ECB）理事会で政策声明文が変更され、近い時期の利下げ開始を示唆する内容と解釈されたことから、ユーロは対米ドルで下落した。理事会後は、ECB高官から6月の利下げを支持する発言が相次いだ。加えて、市場予想を上回る3月の米小売売上高やFRBのパウエル議長の発言も、ユーロの下落材料となった。下旬には、4月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことなどから、ユーロが対米ドルで上昇する局面もあったが、1-3月期の米雇用コスト指数が市場予想を上回り、ユーロは上昇幅を縮小した。

今後のユーロ相場を見る上では、欧米の景気・物価動向を受けた米欧の金融政策の動向が注目される。FRBとECBの利下げ開始時期や利下げペースに関する市場予想に変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。

ユーロ



（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



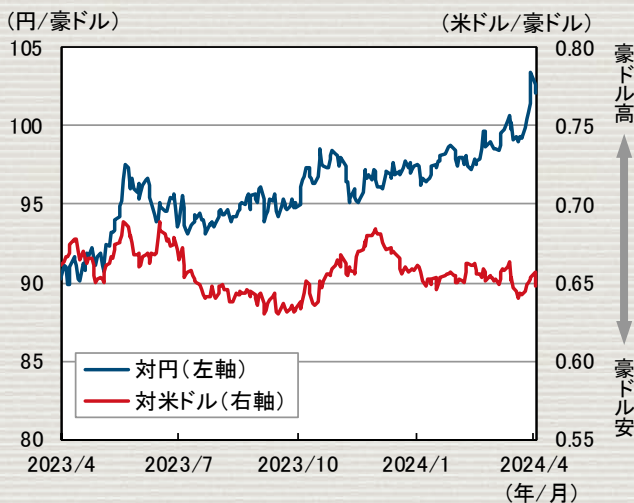
豪ドル

2024年4月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル=0.647米ドルとなり、3月末の0.652米ドルに対して0.7%の豪ドル安となった。豪ドルは、上旬にレンジ圏で推移した後、中旬に下落し、下旬に上昇した。なお、対円では米ドル高(円安)の影響から、1豪ドル=98.6円から102.1円へ3.6%の豪ドル高となった。

上旬は、3月の米ISM非製造業景況感指数が市場予想を下回ったことを受けて豪ドル高となる局面も見られたが、3月の米CPIが市場予想を上回ると、米長期金利が上昇する中で、豪ドルは反落した。中旬は、3月の米小売売上高が市場予想を上回り、米長期金利が一段と上昇したことに加え、中東で地政学的な緊張が高まったことなどから、豪ドルは下落した。下旬は、中東情勢の緊張がやや緩和したことに加え、1-3月期の豪CPIが市場予想を上回ったことを受け、豪州準備銀行(RBA)の利下げ観測が後退したことなどから、豪ドルは上昇に転じた。しかし、月末に1-3月期の米雇用コスト指数が市場予想を上回ると、豪ドルは上昇幅を縮小した。

今後の豪ドル相場を見る上では、国内外の景気動向とともに、FRBとRBAの金融政策に注目したい。FRBもRBAも利下げのタイミングや幅について不確実性が高く、インフレや景気動向により市場の思惑も大きく変動すると考えられる。国内外の景気動向や、両国の金融政策格差に変化が生じれば、豪ドル相場の変動要因となるだろう。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2024年4月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル=5.19レアルとなり、3月末の5.02レアルに対して3.6%のレアル安となった。レアルは、中旬にかけて下落した後、横ばい圏で推移した。なお、対円では米ドル高(円安)の影響から、1レアル=30.2円から30.4円へ0.6%のレアル高となった。

上旬は、主要輸出品である鉄鉱石価格の下げ止まりが好感された一方、3月の米CPIが市場予想を上回ったことなどが嫌気され、レアルは下落した。中旬は、ブラジル政府が2025年に基礎的財政収支を黒字化させる目標を1年先送りしたうえ、目標とする黒字幅を縮小した。こうした中、財政懸念が高まり、レアルは下落した。また、中東での地政学的緊張の高まりもレアル安要因となった。下旬には、中東情勢の緊張がやや緩和したことに加え、米長期金利の上昇に一服感が見られたことなどから、レアルは上昇に転じた。ブラジル中央銀行(BCB)総裁が、内外の不透明感の高まりを背景に、利下げペースの縮小を示唆したことも、レアルの下支えとなった。しかし、月末に1-3月期の米雇用コスト指数が市場予想を上回ると、レアルは上昇幅を縮小した。

今後のレアル相場を見る上では、FRBとBCBの金融政策に注目したい。ブラジルの政策金利は米国に比べて依然高いものの、その差は縮小している。今後のBCBの利下げペースや、FRBによる利下げタイミングやペースに対する思惑が、レアル相場の変動要因となるだろう。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



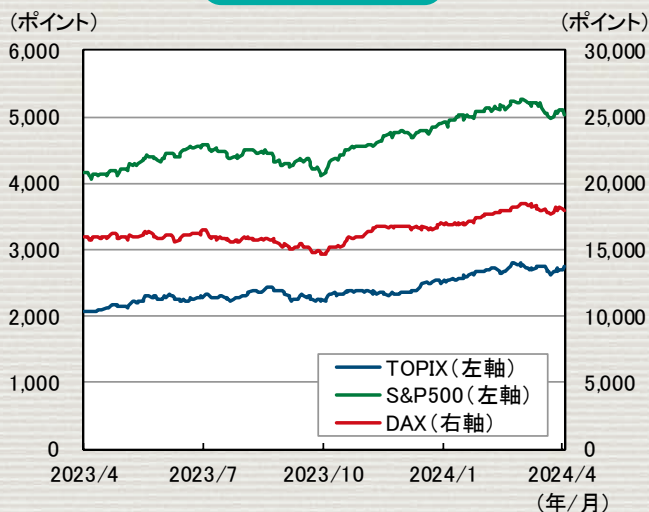
先進国株式

2024年4月末のTOPIXは2,743.17ポイントとなり、3月末から0.9%下落した。月初は、利益確定と思われる売りから下落する局面もあったが、良好な米経済指標などを背景に、底堅く推移した。中旬にかけては、日米の長期金利上昇や中東情勢の緊迫化が重荷となり、下落に転じた。下旬には、日銀が金融緩和政策の維持を決定し、円安米ドル高が続くとの見方が強まり上昇したが、月間では小幅の下落となった。

2024年4月末のS&P500は5,035.69ポイントとなり、3月末から4.2%下落した。上中旬は、底堅い3月の米ISM製造業景況感指数や市場予想を上回る3月の米CPIの伸び率などが発表される中、FRB高官が利下げに慎重な姿勢を示したことや、中東情勢を巡る不透明感の高まりから下落した。下旬は、中東情勢への過度な警戒が和らいだことや一部大手企業の好決算を受けて反発する局面もあったが、1-3月期の米雇用コスト指数が根強いインフレを示唆したことが重しとなり、月間で下落した。

2024年4月末のDAXは17,932.17ポイントとなり、3月末から3.0%下落した。上中旬は、独長期金利が上昇する中で、最高値圏で推移していたために利益確定の売りが入ったことや、中東情勢の不透明感の高まりから下落した。下旬は、中東情勢の過度な警戒が和らぎ反発するも、軟調な業績の自動車大手への売りが重しとなり、月間で下落した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2024年4月末の日本の10年国債利回りは0.88%となり、3月末から0.15%上昇した。月前半は、米国の堅調な経済指標を受け、米国債につられる形で、利回りは上昇した。月後半も、日銀の植田総裁のタカ派的な発言を受け、利回りは上昇した。金融政策決定会合では、金融政策の現状維持を決定し、利回りは低下するも、月間での利回りは上昇した。

2024年4月末の米国の10年国債利回りは4.68%となり、3月末から0.48%上昇した。月前半は、3月の米ISM製造業景況感指数や、米CPI、米小売売上高が市場予想を上回ったことを受け、利下げ期待が後退し、利回りは上昇した。月後半も、FRBのパウエル議長のタカ派的な発言や、1-3月期の米実質国内総生産(GDP)速報値が根強いインフレを示す結果を受け、利回りは上昇し、月間での利回りは上昇した。

2024年4月末のドイツの10年国債利回りは2.58%となり、3月末から0.29%上昇した。月前半は、ECBが5会合連続で政策金利を据え置き、米国の堅調な経済指標を受け、米国債につられる形で、利回りは上昇した。月後半も、概ね米国債につられたことに加え、市場の利下げ期待の中でのECB高官のタカ派的な発言を受け、利回りは上昇し、月間での利回りは上昇した。

10年国債利回り

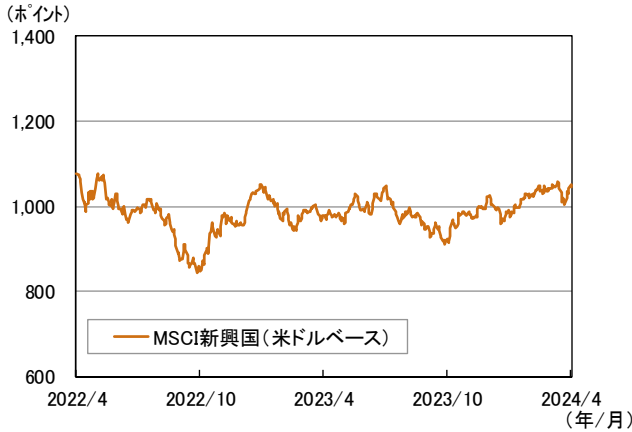


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

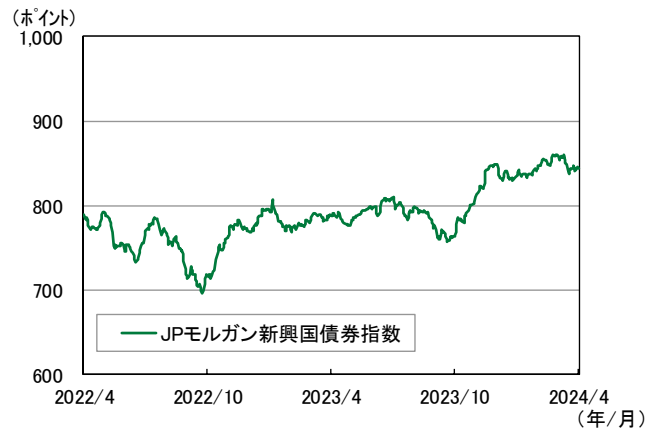
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

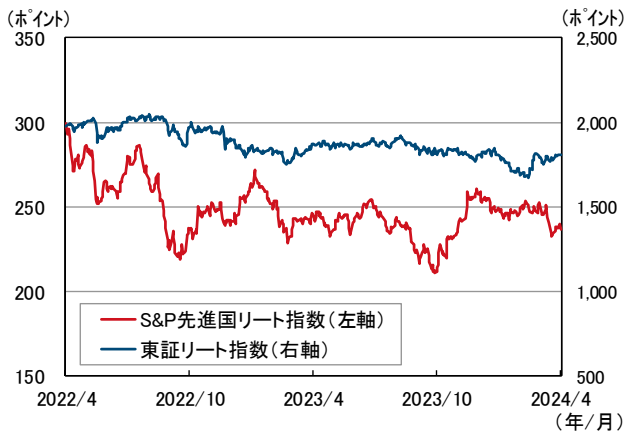
新興国株式



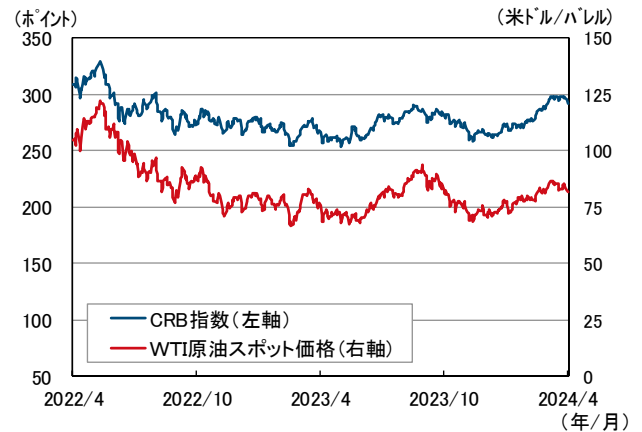
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	-4.9	5.8	24.5	33.1
TOPIX(日本)	-0.9	7.5	21.7	33.3
NYダウ工業株(米国)	-5.0	-0.9	14.4	10.9
S&P500(米国)	-4.2	3.9	20.1	20.8
NASDAQ(米国)	-4.4	3.3	21.8	28.1
FTSE100種(英国)	2.4	6.7	11.2	3.5
DAX(ドイツ)	-3.0	6.1	21.1	12.6
ハンセン指数(香港)	7.4	14.7	3.8	-10.7
上海総合(中国)	2.1	11.3	2.9	-6.6
S&P/BSE SENSEX(インド)	1.1	3.8	16.6	21.9
MSCI新興国(米ドルベース)	0.3	7.2	14.3	7.1

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	0.4	7.0	3.7	8.7
WTI原油スポット価格	-1.5	8.0	1.1	6.7
東証リート指数	0.8	0.6	-0.4	-3.5
S&P先進国リート指数	-6.4	-4.3	10.4	-4.0

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	4.3	7.4	4.0	15.8
円/ユーロ	3.0	5.8	4.9	12.1
米ドル/ユーロ	-1.1	-1.4	0.9	-3.2
円/英ポンド	3.2	5.7	6.9	15.2
円/豪ドル	3.6	5.8	6.3	13.3
円/カナダ・ドル	2.5	4.7	4.8	13.8
円/ブラジル・リアル	0.6	2.4	1.0	11.4
円/トルコ・リラ	4.3	0.6	-9.1	-30.5
円/南アフリカ・ランド	4.7	6.7	3.2	12.8

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	-0.9	0.5	9.0	9.0
JPモルガン新興国債券指数	-2.0	0.5	10.2	6.8

<%>

■債券利回り	3月末	4月末	前月差
日本10年国債	0.73	0.88	0.15
米国10年国債	4.20	4.68	0.48
ドイツ10年国債	2.30	2.58	0.29

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2024年4月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
5/19	20	21	22 (日)3月機械受注 (日)4月貿易収支 (米)4月中古住宅販売件数	23 (米)4月新築住宅販売件数 (トルコ)金融政策発表	24 (日)4月消費者物価指数 (米)4月耐久財受注 (ブラジル)4月経常収支	25
26	27 (独)5月Ifo景況感指数	28 (米)3月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 (米)5月コンファレンスボード消費者信頼感指数	29	30 (米)1-3月期GDP(改定値) (ユーロ圏)4月失業率 (南ア)金融政策発表	31 (日)4月有効求人倍率 (日)4月失業率 (日)4月鉱工業生産指数 (日)4月新設住宅着工戸数 (米)4月個人消費支出 (ユーロ圏)5月消費者物価指数 (中)5月製造業PMI(購買担当者景気指数) (トルコ)1-3月期GDP	6/1
2	3 (米)5月ISM製造業景況感指数	4 (米)4月製造業受注 (南ア)1-3月期GDP (ブラジル)1-3月期GDP	5 (米)5月ADP雇用統計 (米)5月ISM非製造業景況感指数 (豪)1-3月期GDP	6 (米)4月貿易収支 (ユーロ圏)金融政策発表 (ブラジル)5月貿易収支	7 (日)4月家計調査 (米)5月雇用統計 (独)4月鉱工業生産指数 (中)5月貿易収支	8
9 (中)5月マネーサプライ(6/9~15)	10 (日)1-3月期GDP(2次速報値) (日)4月経常収支 (日)5月景気ウォッチャー調査	11 (日)5月マネーストック (ブラジル)5月消費者物価指数(IPCA)	12 (日)5月国内企業物価指数 (米)金融政策発表 (米)5月消費者物価指数 (中)5月生産者物価指数 (中)5月消費者物価指数	13 (米)5月生産者物価指数	14 (日)金融政策発表 (米)6月ミシガン大学消費者信頼感指数	15

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2023年									2024年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	5	-	-	9	-	-	13	-	-	11	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	4.2	-	-	-3.2	-	-	0.4	-	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	-
	完全失業率(%)	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	2.1	-	-	4.9	-	-	3.4	-	-	1.6	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	4.0	3.0	3.2	3.7	3.7	3.2	3.1	3.4	3.1	3.2	3.5	-
	失業率(%)	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	0.1	-	-	-0.1	-	-	-0.1	-	-	0.3	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	6.1	5.5	5.3	5.2	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4
	失業率(%)	6.5	6.5	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。